

静岡新聞 2025 年 4 月 2 日 付

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

企業が海外において、生産・販売・開発などの目的のための投資を行うことを(海外)直接投資と呼ぶ。世界経済のグローバル化が進む中で直接投資の金額も増加の一步をたどっている。直接投資の多寡が一国の経済の趨勢にも影響を及ぼす重要な要因となるのだ。

この直接投資には双方向性という性質がある。一方では海外に向かって巨額の投資が行われている(対外投資)と同時に、海外からも膨大な規模の(対内)投資が入ってくる。対外投資は企業がグローバル市場から利益を稼ぐ上で重要であるとともに、対内投資は一国が海外の企業の活力を呼び込む上で必要なものである。多くの先進国では、この対外直接投資と対内直接投資の金額は似たような水準となる。これを直接投資の双方

対日、静岡への投資どう拡大

向性と呼ぶ。

残念ながら、この直接投資の双方向性という点において、日本は例外的な存在である。日本から海外へ向けての対外直接投資の規模はきわめて大きいものの、海外から日本へ向けての対日直接投資の規模が非常に小さいのだ。海外企業からの活力を取り込むということ、日本は成果を上げることができなかった。日本への対内投資が小さかった理由にはさまざまなものが考えられる。そもそもデフレで苦しんだ日本へ投資する海外企業は少なかった。成長力の高い米国や中国の方が投資先として魅力的であっただろう。それに加えて、海外企業が日本で活動するにはさまざまな障害がある。言語の壁は大きいし、医療や教育など生活面でも外国の人にとって不便な面は多かった。

日本政府は近年、日本への対日投資を増やすことを政策の目標として掲げてきた。海外から指摘されるようなさまざまな障壁についても、それらを撤廃していくような努力を続けてきた。海外の企業を誘致する動きも広がってきた。そうした成果もあってか、日本への直接投資の金額は少しずつ増えてきた。M&A(買収や合併)などの形態の直接

投資が新聞などで話題になることも増えてきた。さまざまな形態の対日直接投資を増やしていくことが求められる。

こうした中で、対日直接投資においては、地域性が非常に重要な意味を持つ。どの地域にどのような業種の投資が来るのか、という点が重要となるのだ。台湾の半導体メーカーが進出した熊本や、オーストラリアなどの投資が火をつけた北海道の二セコのスキーリゾートなど、海外からの直接投資はその地域の経済構造を大きく変えるだけのインパクトを持っている。海外からの投資を呼び込みたい日本でも、どの地域にどのような業種の投資を呼び込むのかという、地域性の視点が求められる。

そうした観点から見たら、静岡という地にはどのような業種の投資を呼び込む余地があるのだろうか。投資を誘致する上で静岡の魅力は何か、という視点が求められる。投資誘致政策はもともと地域の産業政策で重要な意味を持ってきたが、国内企業に加えて、海外からどのような企業を誘致するのかという点が重要性を増しているのだ。海外からの投資の拡大で成長力を高めたい静岡の未来像を描いてみたいものだ。

論壇